



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや
コード番号 8182 URL <http://www.inageva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部担当 (氏名) 藤本 勇

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 042-537-5111
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	220,856	0.8	3,498	△11.1	3,846	△7.1	2,621	124.5
24年3月期	219,164	△0.4	3,934	4.0	4,138	1.7	1,167	50.9

(注) 包括利益 25年3月期 3,405百万円 (154.0%) 24年3月期 1,340百万円 (218.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.45	—	5.8	4.1	1.6
24年3月期	25.15	—	2.7	4.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	93,926	47,022	49.7	1,006.17
24年3月期	91,571	44,319	48.1	949.45

(参考) 自己資本 25年3月期 46,725百万円 24年3月期 44,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,897	6,591	△4,248	22,511
24年3月期	13,294	△6,219	△1,203	17,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	59.7	1.6
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	26.6	1.5
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		49.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	6.4	800	△20.1	950	△18.9	500	165.2	10.77
通期	233,000	5.5	3,000	△14.3	3,300	△14.2	1,400	△46.6	30.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	52,381,447 株	24年3月期	52,381,447 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,942,879 株	24年3月期	5,942,534 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	46,438,728 株	24年3月期	46,439,231 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	162,812	△2.4	1,931	△17.8	2,155	△16.2	286	△37.1
24年3月期	166,786	△0.5	2,350	△3.5	2,573	△4.2	455	20.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	6.17		—	
24年3月期	9.80		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	82,612		37,047		44.8	797.78		
24年3月期	80,687		36,758		45.6	791.55		

(参考) 自己資本 25年3月期 37,047百万円 24年3月期 36,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはTDnetで平成25年5月7日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはTDnetで平成25年5月10日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済下での政治混乱の中、震災復興関連の需要により景気が下支えされたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資等の鈍化により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。その一方で、昨年末の政権交代後の金融緩和をはじめとした大胆な経済・財政政策に対する期待感から、株価の回復や急速に円高修正が進むなど、デフレ脱却への期待感が膨らんでおります。これに対して小売業界におきましては、お客様の節約・低価格志向の定着や異業種も含めた競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、第3四半期に連結子会社になった㈱三浦屋の業績貢献もあり、営業収益が2,208億56百万円（前期比0.8%増）、売上高が2,129億80百万円（同0.9%増）となりました。売上総利益率が0.1ポイント改善し、売上総利益は588億11百万円（同1.2%増）と増益を確保いたしました。販売費及び一般管理費が631億89百万円（同1.7%増）と増加した結果、営業利益は34億98百万円（同11.1%減）、経常利益は38億46百万円（同7.1%減）となりました。減損損失14億83百万円など18億36百万円の特別損失を計上したものの、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、権利床に係る固定資産売却益22億1百万円、営業補償による受取補償金3億39百万円など25億95百万円の特別利益を計上した結果、当期純利益は26億21百万円（同124.5%増）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、競合他社に対する優位性を高め、収益安定化に取り組んでおります。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりを目指し、お客様の暮らしぶりにあった商品の販売計画とそれに基づく売場展開やメニュー提案をすすめ、「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を進めてまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』をスタートさせ、また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。そのほか、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減をすすめ、さらに6月に開設した、いなげやグループ研修センター（東京都小金井市）を活用し、グループ全体の人財育成に注力してまいりました。

また、平成24年10月に㈱三浦屋の全株式を譲り受け、完全子会社といたしました。同社は、当社が進めるドミナント戦略上の重要なエリアである東京多摩地区を出店地域として、駅前立地と高級志向の品揃えを特徴としており、相互協力によりお互いの強みを最大限活かし、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ると共にお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資といたしましては、お客様の節約志向に対応した新業態である「ESBI（エスビー）」の2号店となるエスビィ久米川通り店（東京都東村山市）、ina（い〜な）21西武入間ペペ店（埼玉県入間市）ならびにブルーミングブルーミーセレオ八王子店（東京都八王子市）の合計3店舗を新設し、当連結会計年度末時点での店舗数は、第3四半期に連結子会社となった㈱三浦屋の9店舗を加え140店舗になりました。また、花小金井駅前店（東京都小平市）のほか17店舗を「ニューSSM」タイプへ改装するなど、既存店の活性化をすすめました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前期比4.6%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、1,763億28百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は23億75百万円（同15.7%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、既存店の活性化をすすめてまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資としましては、平成25年3月にオープンした川崎古川店（川崎市幸区）など当連結会計年度中に7店舗を新設した一方、市街地再開発事業に伴い1店舗を閉店した結果、当連結会計年度末時点での店舗数は110店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、既存店売上高がほぼ前年並みで推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、350億82百万円（前期比2.8%増）となり、セグメント利益は8億24百万円（同7.4%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。さらに平成25年2月には農産物の栽培生産を行う㈱いなげやドリームファームを設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は15億69百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益は4億10百万円（同32.3%減）となりました。

主な損益項目

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	219,164	220,856	1,692	0.8
売 上 高	211,157	212,980	1,822	0.9
営 業 利 益	3,934	3,498	△435	△11.1
経 常 利 益	4,138	3,846	△292	△7.1
当 期 純 利 益	1,167	2,621	1,453	124.5
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
スーパーマーケット事業 (百万円)	175,302	176,328	0.6
ドラッグストア事業 (百万円)	34,141	35,082	2.8
報告セグメント計 (百万円)	209,443	211,410	0.9
その他 (百万円)	1,713	1,569	△8.4
合 計 (百万円)	211,157	212,980	0.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店日 (平成 年 月 日)	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業 (注) 1	エスビー 久米川通り店	東京都東村山市	平成24年9月7日	377	45
	ina21西武入間ぺぺ店	埼玉県入間市	平成24年10月10日	1,067	127
	ブルーミング ブルーミー セレオ八王子店	東京都八王子市	平成24年10月25日	1,661	470
ドラッグストア 事業	朝霞本町店	埼玉県朝霞市	平成24年6月14日	441	77
	墨田立花店	東京都墨田区	平成24年6月21日	470	58
	調布深大寺店	東京都調布市	平成24年8月30日	475	76
	西東京新町店	東京都西東京市	平成24年9月27日	449	61
	(注) 2 調剤薬局立川南口店	東京都立川市	平成24年10月1日	37	13
	荒川西尾久店	東京都荒川区	平成24年10月25日	410	74
	川崎古川店	川崎市幸区	平成25年3月7日	475	71

(注) 1. スーパーマーケット事業の総投資額は、㈱いなげや及び㈱クックサンの合計です。

2. 既存店舗のスクラップ&ビルドによる新設店舗です。

[当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット 事業	128	(注) 1 12	—	140
ドラッグストア 事業	(注) 2 104	7	1	110

(注) 1. スーパーマーケット事業の新設店舗のうち9店舗は、平成24年10月に連結子会社となった㈱三浦屋の店舗数を含めております。

2. 既存店舗から分離した調剤専門店1店舗が含まれております。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、株価の回復や歴史的円高が修正過程に入るなど、景気回復への好材料はあるものの、消費環境全般への波及は未知数であり、また、欧州財政問題の再燃による海外経済の減速や消費税増税をはじめとする公的負担増や原材料価格の高騰などが懸念され、加えて業界の垣根を超えた企業間競争が一段と激しさを増すことが予想されることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、次期連結会計年度における業績は、スーパーマーケット事業は惣菜強化への改装により既存店の活性化に努め、ドラッグストア事業は販売促進の強化を図り、さらに当期及び次期の新設店の寄与もあって営業収益は増収の予定です。また、引き続き経費の見直しに取り組むものの、電気料の値上げや年金保険料の負担増加および情報システム投資が増加する影響で販管費が増加することが見込まれるため、営業利益は同比14.3%減の30億円を計画しております。また当期純利益は、固定資産売却益などの特別利益の計上が当期に比べ大幅に減少するため、同比46.6%減の14億円を計画しております。なお、新設店舗はスーパーマーケット事業で4店舗、ドラッグストア事業で6店舗の予定です。

平成26年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当 期 比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	220,856	233,000	12,143	5.5
営業利益	3,498	3,000	△498	△14.3
経常利益	3,846	3,300	△546	△14.2
当期純利益	2,621	1,400	△1,221	△46.6
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	未定(4店舗)	東京都	未定	—	(注) 1,600
ドラッグストア 事業	川崎中野島店	川崎市多摩区	平成25年4月25日	429	75
	他5店舗	東京・埼玉など	未定	—	400

(注) スーパーマーケット事業の総投資額は㈱いなげや、㈱クックサン及び㈱三浦屋の合計です。

[当社グループの予定店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット 事業	140	4	—	144
ドラッグストア 事業	110	6	—	116

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び、純資産の状況

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その金額は前連結会計年度末が98億85百万円、当連結会計年度末が94億33百万円であります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ23億54百万円増加し、939億26百万円となりました。

流動資産は、24億99百万円増加し、391億36百万円になりました。これは主に、現金及び預金が102億19百万円、売掛金が5億12百万円、その他流動資産（未収入金など）が3億96百万円、商品及び製品が2億92百万円それぞれ増加した一方で、余資の短期運用である有価証券が89億79百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1億45百万円減少し、547億89百万円になりました。これは主に、有形・無形固定資産が8億円減少し、投資その他の資産が6億55百万円増加したことによるものです。有形・無形固定資産は、㈱三浦屋の連結子会社化に伴いのれんが16億58百万円増加しましたが、市街地再開発事業の権利変換計画認可により、権利床に係る固定資産の売却により減少しました。投資その他の資産が増加したのは、繰延税金資産が1億93百万円、差入保証金が1億26百万円それぞれ減少する一方、投資有価証券が株価の上昇により11億4百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億49百万円減少し、469億3百万円となりました。

流動負債は、5億2百万円減少し、348億88百万円になりました。これは主に、未払消費税等が2億92百万円、ポイント引当金が2億18百万円それぞれ増加した一方で、その他流動負債（未払金など）が5億61百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は1億53百万円増加し、120億15百万円になりました。これは主に、退職給付引当金が3億77百万円、繰延税金負債が3億70百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が3億99百万円、その他固定負債（長期預り保証金など）が2億67百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億3百万円増加し、470億22百万円となりました。これは主に、当期純利益で26億21百万円増加し、配当金の支払いで6億96百万円減少したことにより、利益剰余金が19億25百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が7億9百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント改善し、49.7%になりました。

②キャッシュフローの状況

a. 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,294	2,897	△10,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,219	6,591	12,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△4,248	△3,045
現金及び現金同等物の増減額	5,871	5,240	△631
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	17,271	5,871
現金及び現金同等物の期末残高	17,271	22,511	5,240

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は225億11百万円となり、前連結会計年度に比べ52億40百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億97百万円(前期比103億97百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億6百万円、減価償却費27億60百万円、減損損失14億83百万円などの増加があった一方、固定資産売却益22億1百万円、法人税等の支払額19億12百万円、仕入債務の減少額9億86百万円、その他の支出など9億57百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は65億91百万円(前期は62億19百万円の支出)となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出21億44百万円などがあった一方、余資の短期運用である有価証券の売却及び償還による収入40億円、有形固定資産の売却による収入41億76百万円、差入保証金の回収による収入8億61百万円(差入による支出との相殺後純収入額5億47百万円)などの増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42億48百万円(前期比30億45百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出43億18百万円(長期借入れによる収入との相殺後純支出額27億18百万円)、配当金の支払額6億97百万円、リース債務の返済による支出3億66百万円などによるものです。

b. 次期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、不確定な要素を多く含むため、重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フロー

・減価償却費 27億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

・設備投資による支出 68億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

・有利子負債は、ほぼ横ばいの予定です

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	56.0	57.1	53.7	48.1 (54.0)	49.7 (55.3)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.4	58.6	50.4	46.9 (52.6)	49.7 (55.2)
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.6	1.7	1.3	0.6 (2.4)	2.7 (2.3)
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	30.3	31.6	52.2	126.3 (32.4)	32.0 (37.0)

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成24年3月期および平成25年3月期の総資産およびキャッシュ・フローは、平成24年3月期末日および平成25年3月期末日が金融機関休業日のため、末日の支払いを翌営業日に処理しましたが、この支払分を各期との実質比較を容易にするため支払済みとした調整後の数値を下段()に記載しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

④キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。この方針に沿って、配当性向30%以上を基準としてより高い利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当を7円50銭とし、先の中間配当7円50銭と合わせて、1株当たり年間15円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新設店舗・既存店舗の活性化のための投資などに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の配当につきましては、中間・期末ともに7円50銭、年間で15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②販売価格低下のリスク

当社グループは、個人消費が低迷する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げ観測で消費マインドが一層冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトハードの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧当社事業に係る法令、制度変更のリスク

(1) 社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在、約2千6百人の従業員と約1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がったり、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化したすることにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や期待運用収益率等の基礎率に基づき算出しております。それら基礎率の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

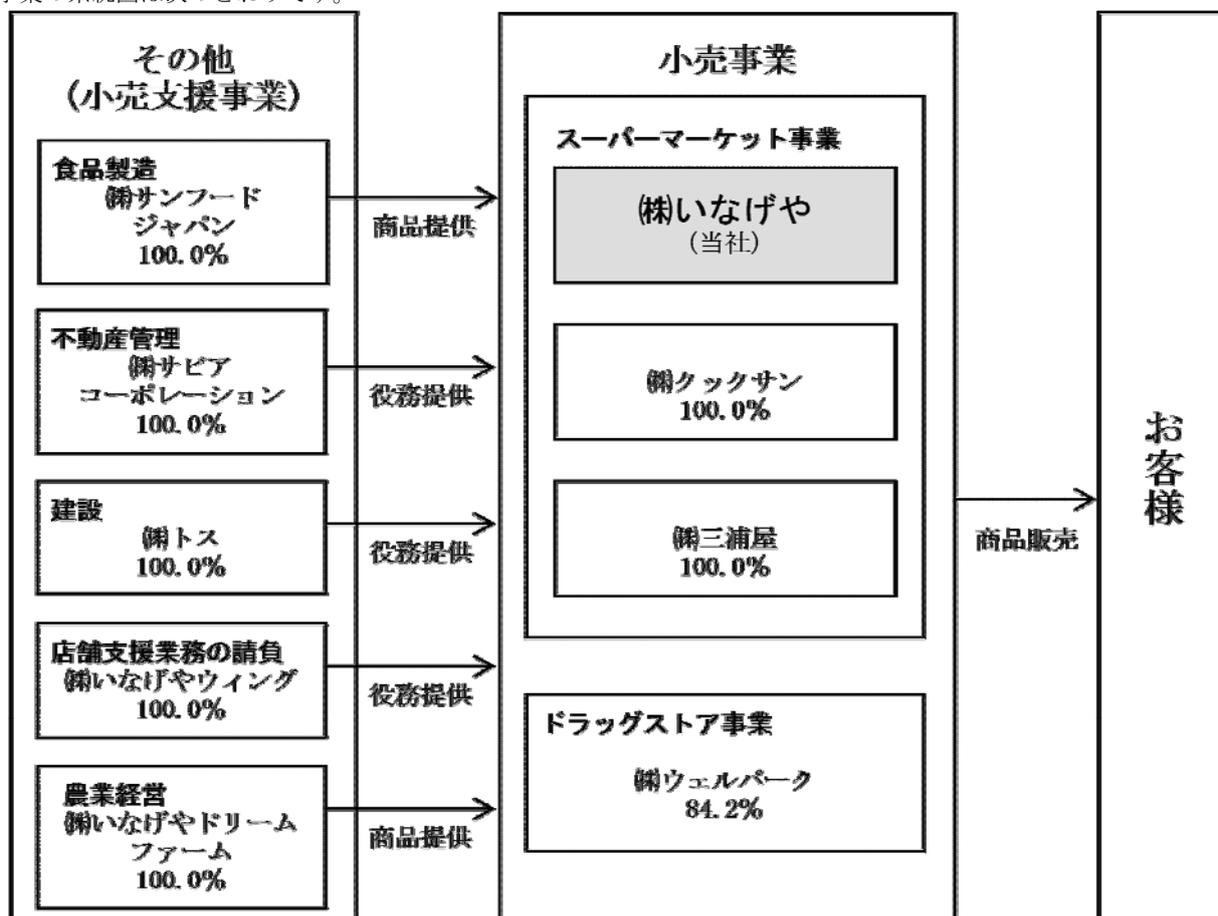
当社グループは、当社および子会社8社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業及びその他（小売事業を支援する食品製造・不動産管理・建設・店舗支援業務の請負・農業経営など）事業を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

事業部門		会社名	
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨等	(株)いなげや
		惣菜・寿司等	(株)クックサン
	ドラッグストア事業	生鮮食品・加工食品等	(株)三浦屋
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等	(株)ウェルパーク
その他	食品製造	豆腐・漬物等のデイリー食品	(株)サンフードジャパン
	不動産管理	ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等	(株)サビアコーポレーション
	建設	店舗および附属設備の建設・保守管理	(株)トス
	店舗支援業務の請負	商品補充・清掃作業等	(株)いなげやウィング
	農業経営	農産物の栽培生産等	(株)いなげやドリームファーム

(注) 子会社8社は、いずれも連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する「すこやけくの実現」、ならびにお客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じることができる人間集団を目指す「商人道の実践」を経営理念として掲げております。

<経営指針>

当社グループは「新鮮さを、お安く、心をこめて」をモットーに、新鮮な商品を値ごろ感のある価格で、心をこめて提供することを通じて、個々の従業員が能力や意欲を發揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待、信頼に応えられる企業として永続的な発展を続けることを経営指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<スーパーマーケット事業>

I エリア内占拠率を高め、ドミナント化を推進

「タイプの異なるいなげやブランド店舗によるドミナント化」

- ①ニューS Mタイプへの改装推進（中型大型店の強化）
- ②い〜な21 中身の継続的見直し（小型店の強化）
- ③新規事業への挑戦（新たな商品サービスの提供）
- ④E S B Iの実験

II S M事業 さらに安定した収益性を目指す

- ①店舗タイプ別オペレーションの確立
- ②新センター構想の継続的推進
- ③グループバックオフィスの統合
- ④人財の育成と活用

<ドラッグストア事業>

I 経営資源の拡大

- ①新店 6～10店舗
- ②販促拡大 ポイント会員向け販促強化

II 収益基盤の確保

- ①重点商品の拡販
- ②組織運営体制の見直し

III 従業員満足度向上

- ①教育の充実
- ②パートナーの成長

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,291	※3 16,511
売掛金	1,925	2,438
有価証券	※3 14,979	※3 6,000
商品及び製品	7,344	7,636
仕掛品	2	7
原材料及び貯蔵品	214	249
繰延税金資産	1,754	1,773
その他	4,123	4,519
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,636	39,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,406	※1 12,132
土地	17,735	18,029
リース資産（純額）	※1 1,589	※1 1,370
建設仮勘定	20	※2 702
その他（純額）	※1 1,666	※1 1,597
有形固定資産合計	34,417	33,833
無形固定資産		
のれん	—	1,658
その他	2,684	810
無形固定資産合計	2,684	2,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	4,530
長期貸付金	123	137
繰延税金資産	2,690	2,497
差入保証金	10,929	10,802
その他	689	545
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	17,833	18,488
固定資産合計	54,935	54,789
資産合計	91,571	93,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 22,304	※3 22,113
1年内返済予定の長期借入金	2,225	1,999
リース債務	※3 330	404
未払法人税等	1,446	1,302
未払消費税等	※3 299	※3 592
役員賞与引当金	—	34
ポイント引当金	1,077	1,296
その他	※3 7,706	※3 7,144
流動負債合計	35,390	34,888
固定負債		
長期借入金	4,438	4,038
リース債務	1,355	1,339
繰延税金負債	1	372
退職給付引当金	1,317	1,695
資産除去債務	2,864	2,952
その他	1,884	1,616
固定負債合計	11,861	12,015
負債合計	47,252	46,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,877	28,802
自己株式	△6,117	△6,118
株主資本合計	43,338	45,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,461
その他の包括利益累計額合計	752	1,461
少数株主持分	228	297
純資産合計	44,319	47,022
負債純資産合計	91,571	93,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	219,164	220,856
売上高	211,157	212,980
売上原価	※1 153,067	※1 154,168
売上総利益	58,089	58,811
営業収入	8,006	7,876
営業総利益	66,096	66,688
販売費及び一般管理費	※2 62,162	※2 63,189
営業利益	3,934	3,498
営業外収益		
受取利息	87	76
受取配当金	83	79
助成金収入	19	106
受取手数料	56	63
固定資産受贈益	37	74
その他	62	57
営業外収益合計	346	457
営業外費用		
支払利息	106	94
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	15	15
営業外費用合計	142	109
経常利益	4,138	3,846
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,201
固定資産権利変換益	—	※4 54
投資有価証券売却益	279	—
受取補償金	—	339
特別利益合計	279	2,595
特別損失		
固定資産処分損	※5 59	※5 324
減損損失	※6 1,246	※6 1,483
その他	—	28
特別損失合計	1,306	1,836
税金等調整前当期純利益	3,112	4,606
法人税、住民税及び事業税	2,146	1,757
法人税等調整額	△250	152
法人税等合計	1,896	1,910
少数株主損益調整前当期純利益	1,215	2,695
少数株主利益	48	74
当期純利益	1,167	2,621

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,215	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	709
その他の包括利益合計	※ 124	※ 709
包括利益	1,340	3,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292	3,330
少数株主に係る包括利益	48	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,981	8,981
資本剰余金		
当期首残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,598	13,598
利益剰余金		
当期首残高	26,526	26,877
会計方針の変更による累積的影響額	△120	—
遡及処理後当期首残高	26,405	26,877
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△696
当期純利益	1,167	2,621
当期変動額合計	471	1,925
当期末残高	26,877	28,802
自己株式		
当期首残高	△6,116	△6,117
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,117	△6,118
株主資本合計		
当期首残高	42,989	43,338
会計方針の変更による累積的影響額	△120	—
遡及処理後当期首残高	42,868	43,338
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△696
当期純利益	1,167	2,621
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	470	1,924
当期末残高	43,338	45,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	627	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	709
当期変動額合計	124	709
当期末残高	752	1,461
少数株主持分		
当期首残高	180	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	69
当期変動額合計	48	69
当期末残高	228	297
純資産合計		
当期首残高	43,797	44,319
会計方針の変更による累積的影響額	△120	—
遡及処理後当期首残高	43,676	44,319
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△696
当期純利益	1,167	2,621
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	778
当期変動額合計	643	2,703
当期末残高	44,319	47,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,112	4,606
減価償却費	2,904	2,760
のれん償却額	—	50
減損損失	1,246	1,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△279	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	107	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233	223
受取利息及び受取配当金	△171	△156
支払利息	106	94
受取補償金	—	△339
固定資産権利変換益	—	△54
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,201
固定資産処分損益 (△は益)	59	324
売上債権の増減額 (△は増加)	△484	△120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,841	△986
未払金の増減額 (△は減少)	805	△36
未払費用の増減額 (△は減少)	△208	△24
その他	575	△957
小計	15,275	4,743
利息及び配当金の受取額	170	156
利息の支払額	△105	△90
法人税等の支払額	△2,046	△1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,294	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,574	△1,844
有形固定資産の売却による収入	0	※2 4,176
無形固定資産の取得による支出	△197	△299
投資有価証券の売却による収入	561	29
有価証券の取得による支出	△4,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	990	4,000
貸付金の回収による収入	23	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
差入保証金の差入による支出	△426	△313
差入保証金の回収による収入	820	861
その他	582	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,219	6,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△191
社債の償還による支出	—	△270
長期借入れによる収入	1,800	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,037	△4,318
リース債務の返済による支出	△269	△366
配当金の支払額	△695	△697
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△4,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,871	5,240
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	17,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,271	※1 22,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社8社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社は「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、当連結会計年度において、㈱三浦屋は平成24年10月の株式取得により新たに完全子会社となり、㈱いなげやドリームファームは平成25年2月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

を採用しております。生鮮食品、センター商品及び連結子会社㈱三浦屋については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて当連結会計年度の減価償却費は38百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社を除き、パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ

③ ヘッジ対象

借入金の利息

④ ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

17年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,024百万円	44,540百万円

※2 圧縮記帳額

都市再開発法による立川北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	一百万円	664百万円

※3 前連結会計年度末日および当連結会計年度末日がそれぞれ金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金（「現金及び預金」ならびに「有価証券」）が増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
買掛金	8,616百万円	8,279百万円
リース債務	18	—
未払消費税等	108	98
その他(流動負債)	1,141	1,055
計	9,885	9,433

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△5百万円	△0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,870百万円	3,154百万円
配送費	5,066	5,195
役員報酬及び給料手当	26,771	26,892
役員賞与引当金繰入額	—	34
退職給付費用	1,238	1,232
地代家賃	9,877	10,305
水道光熱費	3,252	3,595
減価償却費	2,822	2,674

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定	一百万円	2,201百万円

※4 固定資産権利変換益のうち固定資産圧縮損と相殺された金額は6億64百万円であります。
内容は、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可によるものであります。

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	82百万円
撤去工事	—	80
その他	28	161
計	59	324

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他 (21件)	店舗	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (12億46百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10億47百万円、リース資産3百万円、その他1億95百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他 (31件)	店舗	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (14億83百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10億28百万円、リース資産2億80百万円、その他1億74百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	390百万円	1,100百万円
組替調整額	△279	—
税効果調整前	110	1,100
税効果額	13	△391
その他有価証券評価差額金	124	709
その他の包括利益合計	124	709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447	—	—	52,381,447
合計	52,381,447	—	—	52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,941,503	1,031	—	5,942,534
合計	5,941,503	1,031	—	5,942,534

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447	—	—	52,381,447
合計	52,381,447	—	—	52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,942,534	345	—	5,942,879
合計	5,942,534	345	—	5,942,879

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	6,291百万円	16,511百万円
有価証券	14,979	6,000
計	21,271	22,511
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来す る短期投資(有価証券)	△4,000	—
現金及び現金同等物	17,271	22,511

※2 有形固定資産の売却による収入

当連結会計年度における有形固定資産の売却による収入41億76百万円には、権利変換による権利床のうち区分困難な借地権を含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,302	34,141	209,443	1,713	211,157	—	211,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	8,451	8,453	△8,453	—
計	175,304	34,141	209,446	10,165	219,611	△8,453	211,157
セグメント利益	2,817	767	3,585	606	4,192	△257	3,934
セグメント資産	81,424	10,154	91,578	7,953	99,532	△7,960	91,571
その他の項目							
減価償却費	2,497	315	2,813	91	2,904	—	2,904
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,770	503	5,274	105	5,379	41	5,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,328	35,082	211,410	1,569	212,980	—	212,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	7,072	7,073	△7,073	—
計	176,328	35,082	211,411	8,642	220,053	△7,073	212,980
セグメント利益	2,375	824	3,200	410	3,611	△112	3,498
セグメント資産	84,743	10,466	95,210	9,055	104,265	△10,339	93,926
その他の項目							
減価償却費	2,341	322	2,633	96	2,760	—	2,760
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,914	388	2,303	411	2,715	△129	2,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負、農業経営であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が30百万円、ドラッグストア事業のセグメント利益が7百万円それぞれ増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	1,138	108	1,246	—	1,246	—	1,246

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	1,156	315	1,472	10	1,483	—	1,483

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
当期償却額	50	—	50	—	50	—	50
当期末残高	1,658	—	1,658	—	1,658	—	1,658

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	949円45銭	1,006円17銭
1株当たり当期純利益金額	25円15銭	56円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,167	2,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,167	2,621
普通株式の期中平均株式数(株)	46,439,231	46,438,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,319	47,022
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,091	46,725
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	228	297
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,942,534	5,942,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,438,913	46,438,568

(重要な後発事象)

該当事項はございません。